

統合報告書
2020

SANYO DENKI

Philosophy

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

企業理念の遂行のために私たちは …

社会や環境 に対しては、

企業活動を通じて、地球環境の保全
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

お客さまやユーザ に対しては、

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザに
とっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

協力会社や取引会社 に対しては、

部品材料の取引、製造委託、共同開発を通じて、
相互の技術の発展と共存共栄をめざす経営をします。

投資家や金融機関 に対しては、

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

同業者や競争会社 に対しては、

技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

社員 に対しては、

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる
会社とする経営をします。

Contents

目指す姿と経営戦略

- 03 会長メッセージ
- 04 社長メッセージ
- 05 山洋電気グループのあゆみ
- 07 山洋電気グループの価値創造プロセス
- 09 第8次中期経営計画

事業活動

- 11 財務ハイライト
- 13 事業別の業績
- 15 セグメント別の業績
- 17 2019年度の主なできごと
- 19 社会の中の山洋電気

価値創造を支える基盤

- 21 役員紹介
- 23 コーポレート・ガバナンス
- 27 環境
- 33 安全衛生と健康増進活動
- 35 人材教育と次世代支援

データセクション

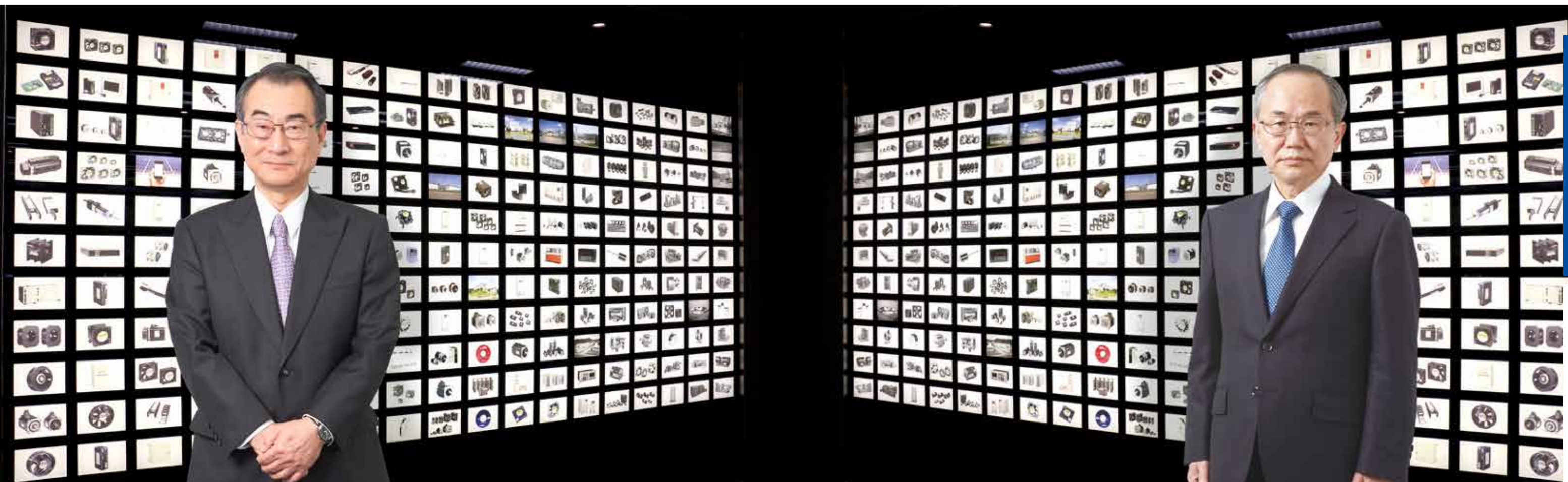
- 37 10年間の主要財務データ
- 39 株式情報
- 40 会社概要

編集方針

本報告書は、連結子会社18社を合わせた山洋電気グループ（2020年3月31日時点）を対象としています。山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみならずみなさまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しております。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



当社グループでは、2016年4月から5年間の中期経営計画に取り組んでおります。

今期が最終年度となるこの計画では、

- 1 品質・性能・信頼性において、「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
 - 2 世界中のお客さまに、均一で高品質な製品やサービスを提供するために、すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
 - 3 すべての情報の流れを「リアルタイム」にし、世界中どこからでも、企業活動に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。
 - 4 生産効率を高め、品質を向上させ、あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。
- を目指しており、そのすべてが、いよいよ仕上がりの段階を迎えました。

「工場の自動化」は、当期は富士山工場の冷却ファンとサーボアンプの組立工程をはじめ、いくつもの自動化ラインが完成しました。また、製品設計と

生産ラインを同時に動かす新しい試みも始まっています。

フィリピン工場では、テクノロジーセンターが本格稼働をはじめ、フィリピンでの新製品開発と生産技術の向上に大きく貢献しています。また、国内のテクノロジーセンターも、製品開発力を一層強化するために新棟を建設中です。2021年5月の開業を目指しています。

営業活動においては、24ヵ所目の海外拠点として2019年4月に、中国天津のグループ会社、山洋電気（天津）貿易有限公司が開業いたしました。同社の北京支店とともに、中国華北・東北地方のお客さまに向けた販売とサービスを拡大しています。

みなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長

山本 茂生

山洋電気は、人々の幸せのために役立つ会社をめざしています。また、社員に対して、仕事や会社生活を通じて、自分自身を磨き、能力を高め、自己実現を図っていただきたいと願っている会社です。

山洋電気では、革新的で変化にあふれ、グローバルに、リアルタイムに世界中のお客さまやサプライヤのみなさんと連携しています。

世界経済や世界情勢の変化が、瞬時に私たちのサプライチェーンの変化となり、世界のテクノロジーの変化はすぐさま私たちの技術開発に繋がっていきます。山洋電気は変化の時代で活躍している会社です。

そして、この変化の時代のなかで、社員「一人ひとりの力」を高めていきたいと考えています。これは自己実現に通じるものです。日々、少しでも自分を前に進めるという意識と実践で仕事に取り組んでいただきたいと考えています。

製品開発の仕事を取り上げてみると、山洋電気が

目標とするのは、すべての人々の幸せをめざす新技術と新製品の開発です。私たちの製品を利用するお客さまや社会に役立つことが一番の使命です。

この目標を実現するため、山洋電気の製品は「世界一の製品開発」のテーマで開発されています。性能、品質、信頼性、世界ナンバーワンです。

山洋電気のビジネスの特長は、市場に密着していることです。市場環境は常に変化していて、そのスピードは加速しています。そのような環境のなかでも、私たちは柔軟性を発揮し、世界一の製品を市場へ投入しています。また、お客さまの装置に応じたカスタマイズ開発も得意としています。

私たちの製品は、お客さまの装置の性能向上や通信・監視システムなどの電源供給に役立つだけでなく、省エネや環境保全にも貢献しています。私たちの製品が人々の役に立つことで、社会に貢献する企業として存続したいと考えています。

代表取締役社長

見玉 展全

SANYO DENKI

山洋電気グループの価値創造プロセス

社会課題

自然エネルギー
を利用した
持続可能な社会

エネルギーロス
の低減

次世代支援

品質・性能・
効率の高い製品

企業理念遂行へのアプローチ

第8次中期経営計画

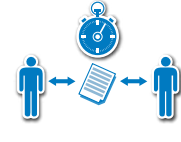
社会価値 の創出



世界一の製品



ボーダーレス



リアルタイム



工場の自動化

新技術開発 のベース

3つの技術



地球環境を守る



人の健康と安全を守る

新しいエネルギーの
活用と省エネルギー

6つの領域

医療

医療や介護など、人間の健康に
寄与する機器を製造する領域。

産業

工作機械やロボットをはじめ
とする、産業機器を製造する領域。

ホームオートメーション

生活環境を改善する機器を製造する領域。

情報や通信

情報産業や通信サービスなど、
コンピュータや通信機器および
それらの周辺機器を製造する領域。

環境保護

地球環境の保護を推進する
機器を製造する領域。

エネルギー活用

電力の生産および変換、省エネルギーや
新しいエネルギーを活用するための機器
を製造する領域。

持続的な 成長の鍵

社会や環境

企業活動を通じて、地球環境の
保全および人類の繁栄に寄与する
経営をします。

お客さまやユーザ

技術、製品、サービスを通じて、お客さま
やユーザにとっての、新たな価値の創造が
実現できる経営をします。

協力会社や取引会社

部品材料の取引、製造委託、
共同開発を通じて、相互の技術の発展
と共存共栄をめざす経営をします。

投資家や金融機関

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい
情報を通じて、投資メリットと信用を
増大させる経営をします。

同業者や競争会社

技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

社員

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現
を図れる会社とする経営をします。

社会・環境への取り組み

コーポレート・ガバナンス

新たな価値創造

事業を通じた
価値創造

クーリングシステム事業

パワーシステム事業

サーボシステム事業

電気機器販売事業

電気工事業業

- ・お客さまにあわせた独自のカスタマイズ
- ・高品質、高信頼な製品
- ・再生可能エネルギーを活用した製品
- ・省エネルギーに貢献する企業活動
- ・CO₂の排出抑制
- ・エコプロダクツ
- ・化学物質の適正管理

企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

SDGs への貢献



第8次中期経営計画 (2016年4月～2021年3月)

2016年4月にスタートした第8次中期経営計画は、ついに最終の5年目を迎えました。この計画では3つの目標、すなわち「世界のトップブランドを構築する」「グローバル化」「変化を得意にする」を掲げています。そしてこれらの目標を実現するため、「世界一の製品」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」を取り組みのテーマとし、グループ全体で794件の施策を立案しました。それらの施策も多くが完了し、計画の実現が近づいています。

世界一の製品

World-leading
Products



品質・性能・信頼性において、**世界一の製品**を絶え間なく開発し続ける

ボーダーレス

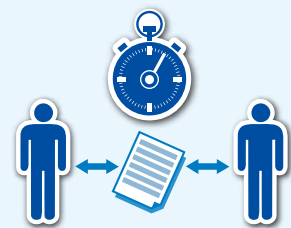
Borderless



世界中のどのお客さまにも、均一で高品質な製品とサービスを提供

リアルタイム

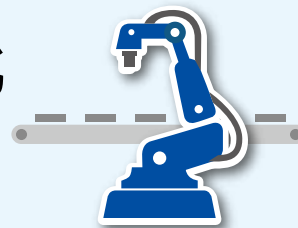
Real time



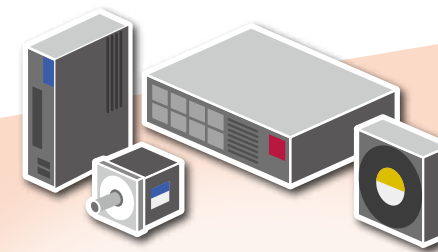
グループ内の情報をリアルタイムに把握・活用

工場の自動化

Factory
Automation



生活効率向上・品質向上・在庫削減、生産管理に役立つ“工場の自動化”を構築



新製品開発の加速

4年間で**62**件の新製品を発表

製品開発のグローバル化

フィリピンにも新たに**テクノロジーセンター**を開設

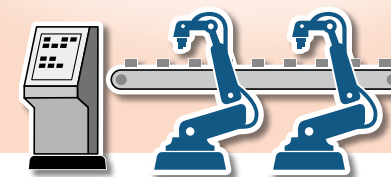


ボーダレスな営業活動

情報の**リアルタイム活用**で、すべてのお客さまに最も適した製品とサービスを提供

生産能力の拡大

工場の自動化は最終段階へ。
生産工数・リードタイム・仕掛在庫を大きく削減



次なる計画に向けて

ビジネスアイデアコンテスト

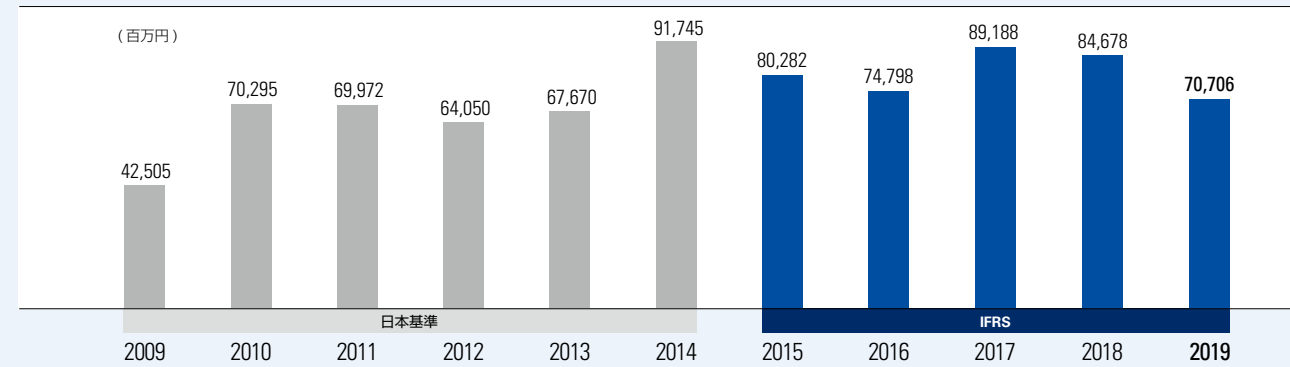
既存のビジネス、仕組み、制度にとらわれず成長することを目的とし、ビジネスアイデアコンテストを2019年12月に開催しました。

世界中のグループ会社から90組の応募があり、12組をファイナリストとして選出、本社会場にてプレゼンによるコンテストを実施しました。



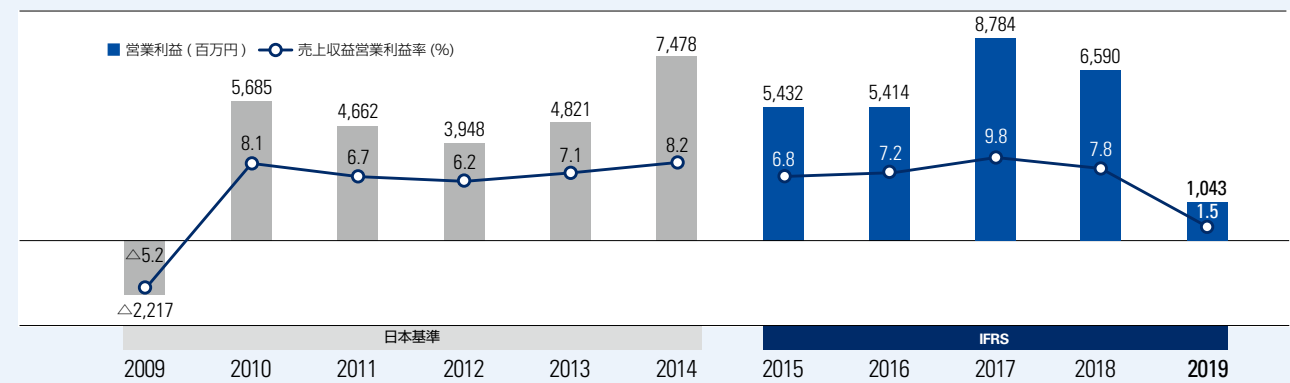
売上収益

70,706百万円



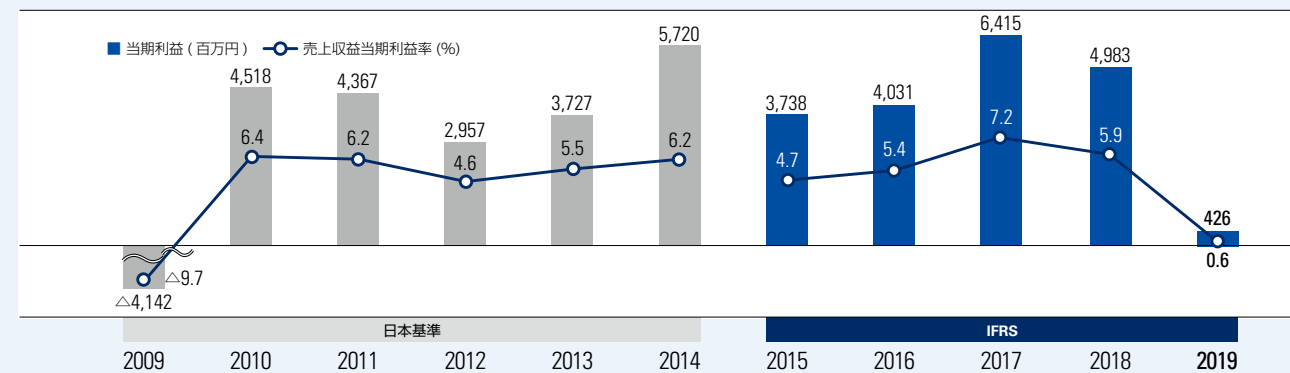
営業利益／売上収益営業利益率

1,043百万円／1.5%



当期利益※／売上収益当期利益率

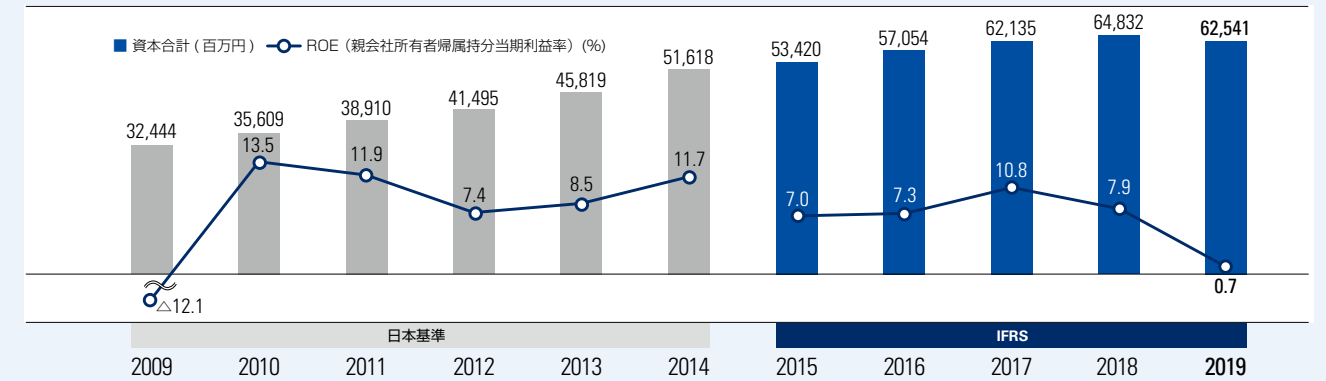
426百万円／0.6%



※親会社の所有者に帰属する当期利益

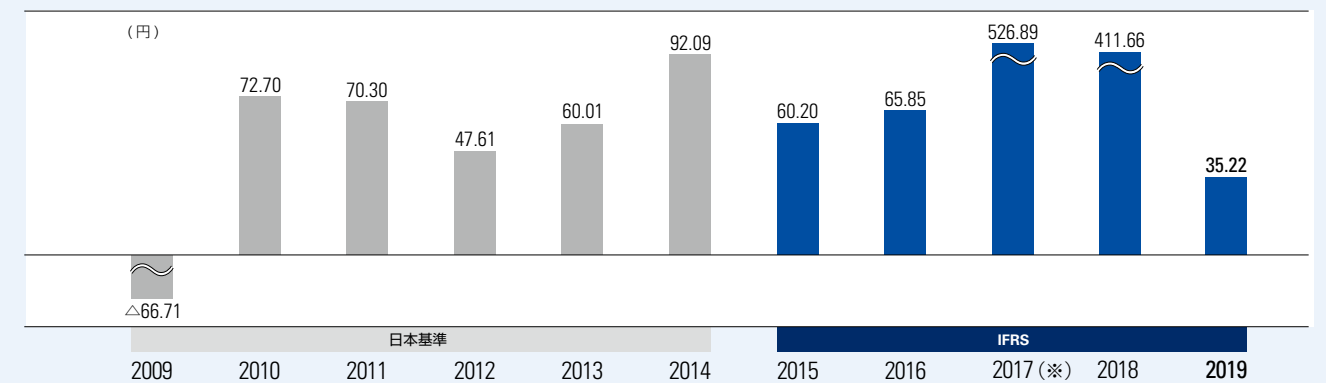
資本合計／ROE

62,541百万円／0.7%



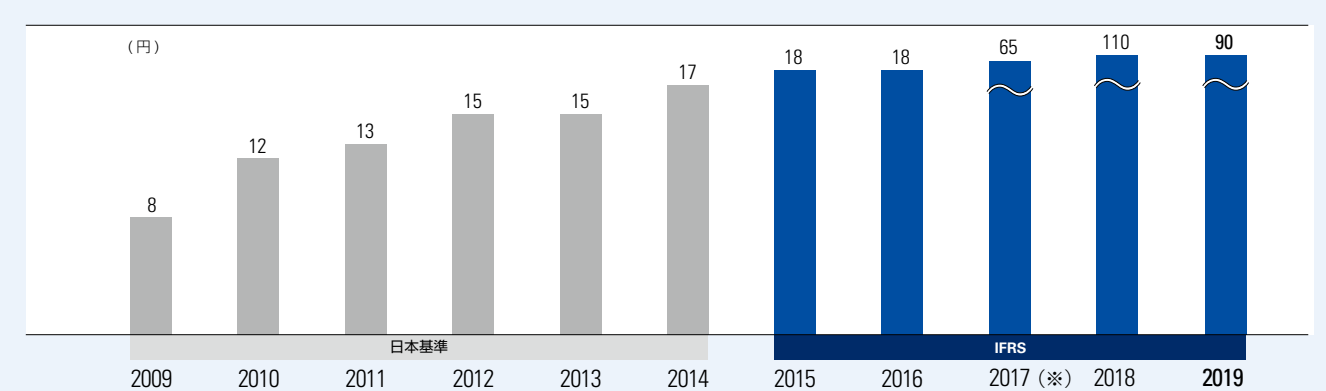
基本的 1 株当たり当期利益

35.22円



1 株当たり配当金

90円



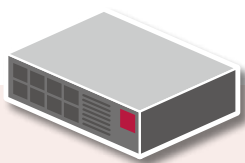
※2017年10月に普通株式5株を1株に併合しています。

お客さまに寄り添ったものづくり。
山洋電気グループは、クーリングシステム事業、パワーシステム事業、サーボシステム事業、電気機器販売事業、電気工事業の5つの事業を展開しています。



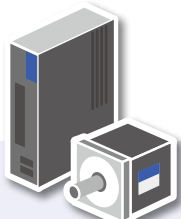
San Ace

クーリングシステム事業



SANUPS

パワーシステム事業



SANMOTION

サーボシステム事業

San Aceは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

2019年度は、サーバや通信装置向けの需要が堅調でした。また、半導体製造装置や制御機器向けの需要が増加しました。一方、ロボット等のファクトリーオートメーション向けの需要は第3四半期まで低調が続きましたが、第4四半期から増加に転じました。

SANUPSは、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナなど、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

2019年度は、災害対策用途を中心に公共設備向けの需要が堅調でした。一方、産業設備向けやFA機器の需要は停滞しました。再生可能エネルギー用途では、自家消費用途の投資先送りなどで低調でした。

SANMOTIONは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

2019年度は、第3四半期から5G通信や半導体産業の設備投資が活発になったため、半導体製造装置やロボット、電子部品実装機向けの需要が回復しましたが、第2四半期までの需要の落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。一方、工作機械や射出成形機向けの需要は年間を通じて低調でした。



電気機器販売事業



電気工事業

電気機器販売事業は、産業用電気機器、制御機器、電気材料などの販売をおこなう事業です。

2019年度は、産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、医療機器関連の需要が堅調に推移しました。

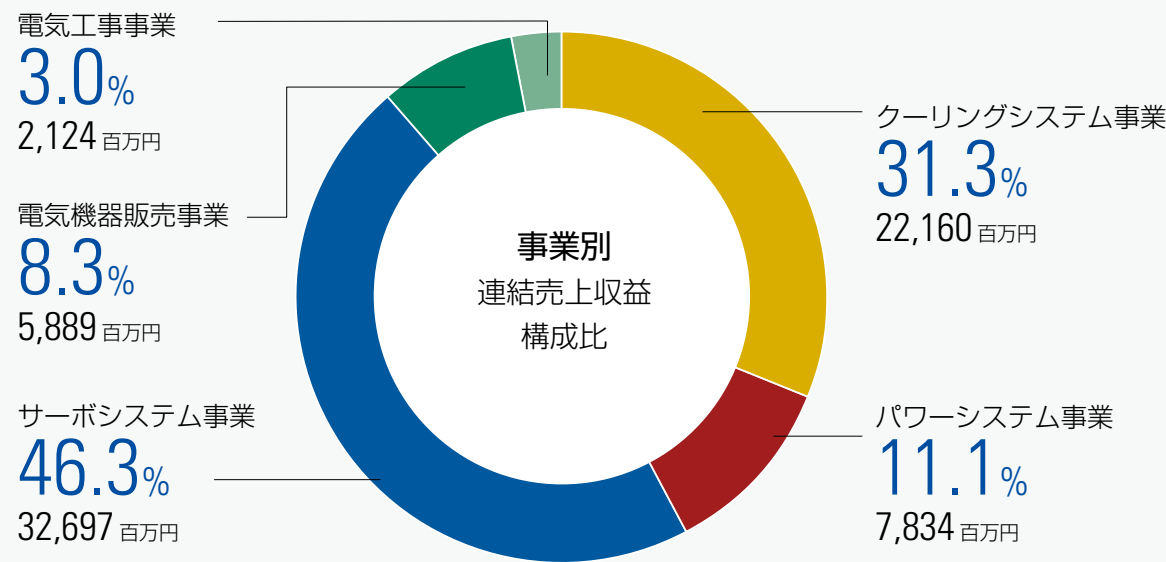
防災用のリチウムイオン電池を搭載した無停電電源装置や太陽光発電事業も需要が増加しました。

鉄鋼関連事業においては、設備投資案件の減少により需要が大幅に減少しました。

電気工事業は、産業用コントロールシステムの設計、開発、施行、保全工事を提供する事業です。

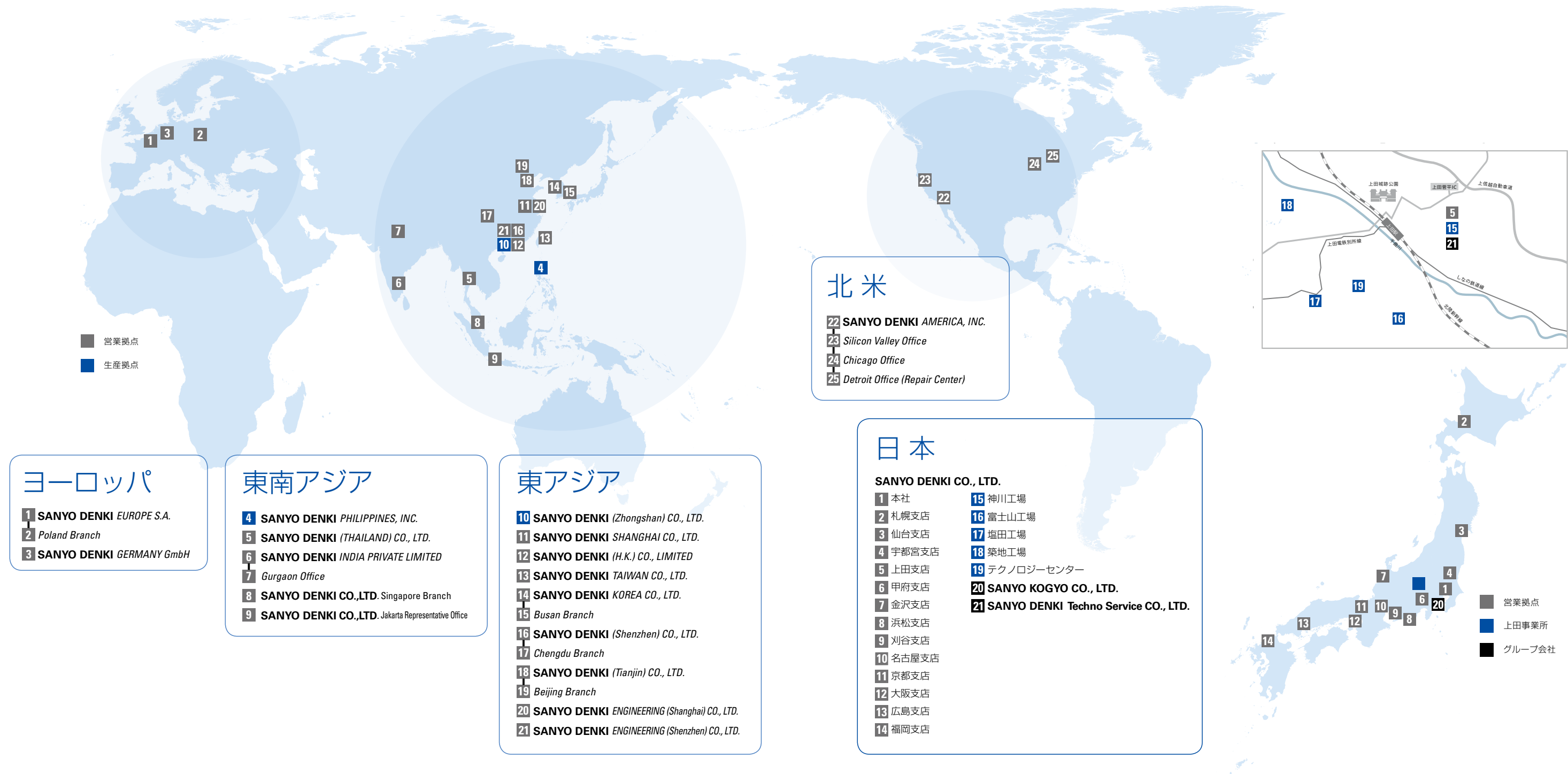
2019年度は、製鉄所内における電気工事は、予備品、補修工事の需要が増加したことにより、堅調に推移しました。構外案件およびシステム案件は、水処理および再生エネルギーを中心とした大型工事が完成したことにより、堅調に推移しました。

2019 年度 事業別 売上収益構成比



2019年度 事業別 業績概要

事業	業績概要		
	売上収益	受注高	受注残高
クーリングシステム事業	22,160	22,752	4,677
パワーシステム事業	7,834	8,154	2,152
サーボシステム事業	32,697	33,177	8,516
電気機器販売事業	5,889	5,870	853
電気工事業	2,124	2,057	708
合計	70,706	72,011	16,907

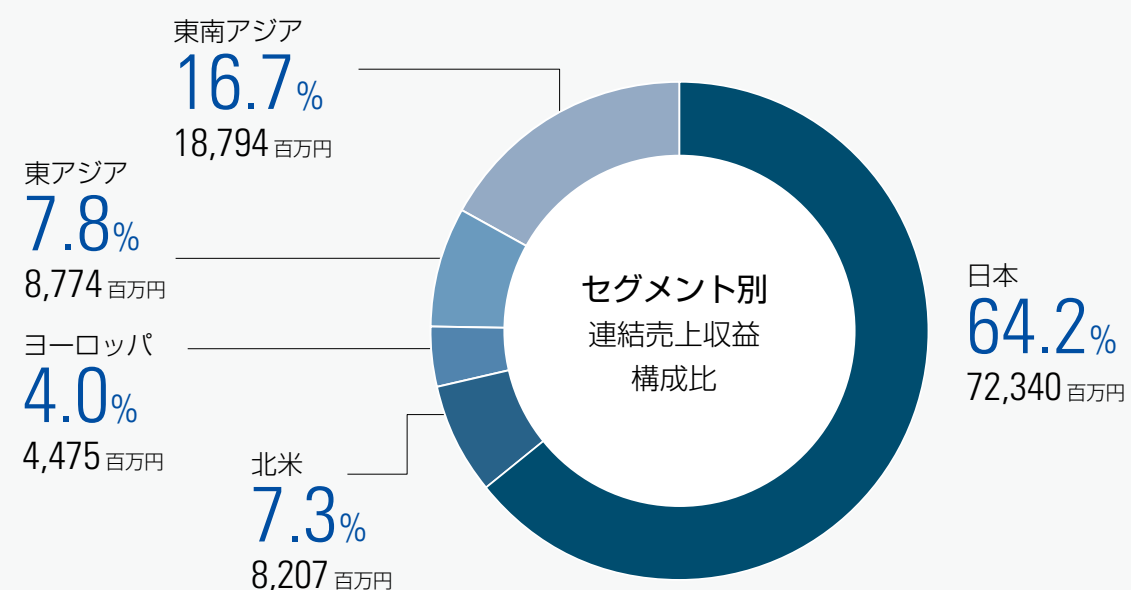


2019年度 セグメント別売上収益

(単位: 百万円)

セグメント	売上収益	
日本	72,340	(51,563)
北米	8,207	(8,129)
ヨーロッパ	4,475	(4,456)
東アジア	8,774	(6,082)
東南アジア	18,794	(475)
合計	112,590	(70,706)

※() はセグメント間取引消去後の金額



2019 年 5 月

DCサーボモータ

SANMOTION K速度変動の低減と
省エネルギーを実現

2019 年 5 月

防油ファン

San Ace WF

9WFAタイプ

業界トップの高風量、高静圧



2019 年 6 月

常時インバータ給電方式UPS

SANUPS A11Mグローバルに使える高信頼の
並列冗長構成UPS

2019 年 10 月

Ø70 × 20 mm厚 遠心ファン

San Ace C70

9TDタイプ

小型、薄型



2019 年 11 月

常時インバータ給電方式
リチウムイオン電池UPS**SANUPS A11K-Li**

リチウムイオン電池搭載UPS



2020 年 1 月

風力発電・水力発電システム用
整流器ユニット**SANUPS W75A**さまざまな保護機能と、
優れた耐環境性能

2020 年 2 月

瞬時電圧低下補償装置

SANUPS C23A

CEマーキングに適合

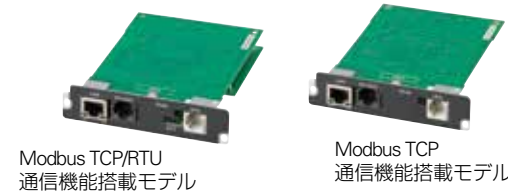


2019 年 8 月

無停電電源装置（UPS）オプション

SANUPS LANインタフェースカード

生産設備の安定稼働に貢献



2019 年 10 月

常時商用給電方式
リチウムイオン電池UPS**SANUPS N11B-Li**厳しい温度環境での
長時間バックアップを実現

型番：N11BL152AK11TST44HP

型番：N11BL102AK31TST44HP

2019 年 11 月

□92 × 25 mm 厚 防油ファン

San Ace 92WF

9WFAタイプ

業界トップの高風量、高静圧



2020 年 1 月

ACサーボアンプ

SANMOTION R 3E Model

位置決め機能内蔵



2020 年 1 月

小型シリンダリニアサーボモータ

SANMOTION

小型・大推力



2020 年 2 月

モーションコントローラ用

ワイヤレスアダプタ 3A

スマートデバイスに無線LANで接続



2020 年 3 月

□92 × 25 mm厚 高静圧ファン

San Ace 92

9HVタイプ

業界トップの高静圧、高風量



2019

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2020

1月

2月

3月

**第8次中期経営計画は
4年目に**

当社の第8次中期経営計画は、5年をひと区切りとし、「世界一の製品開発」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」の4つの取り組みをテーマとして掲げています。

**SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.
テクノロジーセンターが
本格稼働**

当社グループ2か所目の設計・開発拠点です。フィリピン工場に隣接するこのテクノロジーセンターでは、フィリピン工場で生産されるクーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品の設計・開発をおこないます。製品開発と生産ラインの構築を効率的に進めることで、高品質のものづくりを追求していきます。

**SANYO DENKI (Tianjin) CO., LTD.
天津に営業拠点を新設**

中国天津にグループ会社、山洋電気（天津）貿易有限公司を設立しました。中国華北・東北地方を中心に、当社製品の販売、現地代理店の支援をおこなう営業拠点です。また、山洋電気天津の設立とあわせ、同社の北京支店も開設いたしました。

**テクノロジーセンターの
新棟建設を発表**

事業の強化および設計・開発環境の向上を目的として、長野県上田市のテクノロジーセンターに新棟を開設します。この新棟開設により、実験室の面積は現在の約2倍となり、開発期間を20%短縮することができます。2021年5月の開業を予定しています。

**代表取締役の異動
（社長交代）を決議**

当社は、2020年2月開催の取締役会において、代表取締役の異動（社長交代）を決議しました。2020年6月19日をもって、前副社長の児玉展全が代表取締役社長に就任し、前社長の山本茂生は代表取締役会長に就任しました。

**工場の自動化は
最終段階に**

2019年度は富士山工場の冷却ファンとサーボアンプの組立工程をはじめ、いくつかの自動化ラインが完成しました。計画開始当初から着実に取り組んできたこの自動化も、いよいよ最終段階です。自動化ラインの生産工程に合わせた製品開発を同時に進めることで、さらなる生産効率化を実現します。

社会の中の山洋電気

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組めます。



コンビニ

コンビニエンスストアでは、商品を温めたり冷やしたりする什器や、便利なサービスを提供するための機器の中に山洋電気の製品が使われています。



ATM



監視カメラ



保温ショーケース



電気自動車用急速充電器



食品工場



充填機



パレタイジングロボット



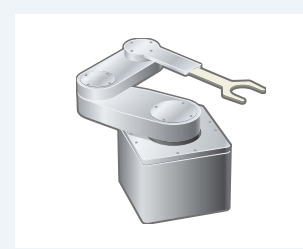
食品工場や半導体製造工場では、自動化を実現するための生産ラインにあるさまざまな装置や、工場全体の安定した電源供給のために山洋電気の製品が使われています。



電源室



洗浄機



搬送ロボット



チップマウンタ

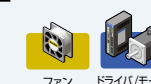


病院

病院では、医療現場で使われる検査・分析などの装置をはじめ、病棟で使用されるさまざまな機器の中に山洋電気の製品が使われています。



人工透析装置



血液分析装置



CTスキャン装置





山本 茂生

代表取締役
会長



児玉 展全

代表取締役
社長



小野寺 悟

執行役員
サービスシステム事業部事業部長
生産技術担当



坂本 次郎

執行役員
営業本部副本部長
代理店ビジネス担当



中山 千裕

取締役
専務執行役員
事業部門統括
上田事業所所長
殻を破る活動担当



松本 吉正

取締役
常務執行役員
営業部門統括
グループ会社担当



成瀬 素一郎

執行役員
資材調達本部本部長



平田 達也

執行役員
営業本部本部長



宮田 繁二郎

取締役
常務執行役員
品質管理担当
中期事業担当



三宅 雄一郎

社外取締役



内堀 康一

執行役員
クーリングシステム事業部事業部長



鈴木 徹

社外取締役



諏訪 宏

社外取締役



畑中 佐近

監査役



天野 文雄

社外監査役



馬場 俊彦

常務執行役員
パワーシステム事業部事業部長
技術開発担当



北村 恵一

常務執行役員
管理部門統括



林 廣明

監査役



山本 武

社外監査役

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。

また、会社の存在価値を高めることを目指し、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

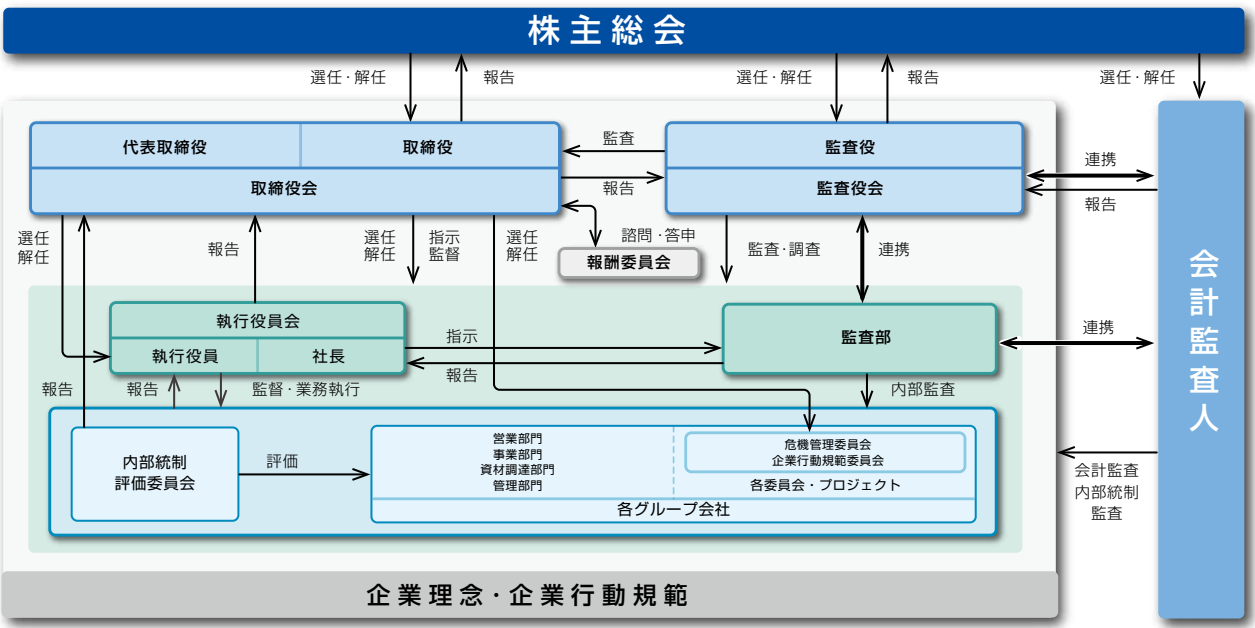
コーポレート・ガバナンス体制一覧

機関形態	監査役会設置会社
取締役 取締役会	取締役の人数：8名（うち社外3名） 取締役の任期：2年 取締役会の開催回数：13回
監査役 監査役会	監査役の人数：4名（うち社外2名） 監査役の任期：4年 監査役会の開催回数：18回
執行役員制度の採用	あり
取締役会の 任意諮問委員会	報酬委員会
会計監査人	EY 新日本有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

	1999	2007	2015	2018
監督機能の強化	社外取締役の導入	社外取締役を 2 名に増員	社外取締役を 3 名に増員	
業務執行の明確化・迅速化	執行役員制度の導入			
コーポレート・ガバナンスの高度化			コーポレート・ガバナンス基本方針の策定	
経営判断の客観性・透明性の確保				報酬委員会を設置

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名および監査役1名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

リスク管理体制

危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。

取締役の選任基準と主な専門性

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めています。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しています。なお、取締役に求められる要件は一樣ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えています。

社外役員の状況

		独立役員	兼職の状況	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	三宅 雄一郎	●	弁護士・新電元工業株式会社 社外監査役・株式会社タダノ 社外監査役・旭有機材株式会社 社外取締役	13/13 回 100%	-
社外取締役	鈴木 徹	●	公認会計士	12/13 回 92%	-
社外取締役	諏訪 宏	●		13/13 回 100%	-
社外監査役	天野 文雄	●		11/13 回 85%	15/18 回 83%
社外監査役	山本 武	●		13/13 回 100%	17/18 回 94%

＜社外役員の独立性判断基準および資質＞

社外取締役および社外監査役の独立性については、東京証券取引所が定める独立性基準を当社の基準とし、専門的な知識、経験に基づく適切な監督または監査といった役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しています。

役員報酬

役員報酬の決定

・固定報酬	・退職慰労金
取締役の月例報酬は各人の責任の大小により、また取締役の賞与は業績およびそれに寄与した各人の関与の度合いにより、取締役会から諮問を受けた任意設置の報酬委員会によって審議され、その答申によって、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、取締役会にて決定します。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会にて決定します。	取締役および監査役に対する退職慰労金は、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上します。実際に取締役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、取締役会が報酬委員会へ諮問し、その決定を受けて取締役会が決定します。また、実際に監査役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、監査役会が決定します。

2019 年度の実績

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取 締 役（社外取締役を除く）	230	205	-	25	6
監 査 役（社外監査役を除く）	19	17	-	2	1
社外取締役 および 社外監査役	80	70	-	9	6

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金として計上した金額です。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの経営成績、および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する記載は、2020年6月19日現在において、当社グループが判断したものです。

	リスク	発生の抑制に向けた取り組み
景気変動	・国内外の景気が低迷 ・企業の設備投資の抑制などにより受注が減少	幅広い分野の販売市場を開拓し、グローバルな事業展開をすることにより、事業構造の強化を目指しています。
急速な技術革新	・急速な技術革新、顧客のニーズの変化 ・当社グループの優位性が損なわれる	設計開発活動の充実、生産技術の向上、生産活動の効率化、品質管理の徹底などにより、業界 No.1 の性能、品質、信頼性を有する製品の製造に取り組んでいます。
グローバル展開	・進出先地域における地政学的要因、言語、習慣、法制、税制などの規制に起因する潜在的リスク	新たな地域で事業を展開するに当たっては、該当地域についてじゅうぶんな調査をおこない、事業展開後も現地の情勢に常時留意しています。
ガバナンス体制	・事業の急速な拡大や変化、社会環境の変化など様々な要因により、体制の機能が低下	経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築、維持することを重要な施策としています。
情報システム	・情報の漏洩 ・想定を超える攻撃やインフラの障害	情報の漏洩を防ぐため、情報管理を徹底し、社員教育を定期的におこなっています。また情報システムへのサイバー攻撃対策や IT ガバナンスの強化などを実施しています。
雇用	・計画どおりの人材の確保が困難 ・専門性の高い人材の育成が困難	個々の専門性をじゅうぶんに活かせる組織体制を構築しています。当社グループはグローバルに事業を展開しており、様々な国籍や文化を持つ社員が就業しています。また、グループ経営を強化し、企業風土の変革や新たな価値の創造を推進する人材の育成に向け、教育訓練を体系的、かつ継続的におこなっています。
自然災害	・当社グループの社員および施設の被災 ・事業活動が中断 ・生産および出荷の遅延など	危機管理委員会を設置し、社員安否確認システムの運用、防災計画、事業継続計画の策定などによって、人命の安全確保、事業の維持継続、被害・損失の最小化、社会的信用の維持に努めています。
知的財産	・第三者による予期せぬ不正使用 ・当社グループが事業遂行上重要な技術を使用できず、適切な製品の開発やサービスの提供ができなくなる ・多額の損害賠償責任を負う可能性	競合他社に対する優位性を保つため、新たな技術やノウハウを蓄積し、知的財産権の保有に努めています。
製造物責任	・欠陥に対処するために多額の費用が発生 ・当社グループの企業価値が毀損	厳格な品質管理体制を構築し、国内外の顧客に対して均一で高品質な製品やサービスを提供しています。
調達	・予測の範囲を超える市況変動	部品・原材料の市況変動に左右されない体制の維持のために、調達先の分散を推進するとともに、財政状態に大きな影響を与えるような市況の変動が生じた場合には、適宜、販売価格への反映をおこなっています。
為替	・円換算時の為替レートによる換算後の価値の変動	貸建資産・負債のバランスを考慮しながら部品・原材料の調達および販売活動をおこなっています。



山洋電気グループは、地球環境の保全と 人類の繁栄をめざした企業活動を推進しています。

環境方針

基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

1. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
2. 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。
また、次の項目を環境管理重点テーマとします。
 - （1）環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - （2）有害な化学物質の使用抑制・削減
 - （3）業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - （4）地域社会への貢献
 - （5）生物多様性および生態系の保護
3. 環境関連の法規制および当社に関係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
4. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
5. 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
6. 環境方針を社内外に広く公開します。

生物多様性への取り組み

生物多様性の保全は、地球温暖化対策と並ぶ重要な課題とされています。当社グループでは省エネ活動や、自社技術・製品など自社資源を活用した取り組みを実践しています。

資材調達理念

私たちは企業理念を踏まえ、法令を遵守し、環境を配慮した調達をおこない、サプライヤに対する公平・公正な取引を通じて、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

資材調達基本方針

1. 国内外の法令および社会規範の遵守
 - （1）法令を遵守します。
 - （2）人権を尊重し、あらゆる差別をなくし、児童労働および強制労働を禁止します。
 - （3）適切な労働環境を整備します。
2. 環境への配慮
 - （1）環境の負担の少ない部品材料の調達を推進します。
 - （2）有害化学物質の管理を徹底します。
3. 公平・公正な取引の推進
 - （1）広く門戸を開放して、公平・公正にサプライヤを選定します。
 - （2）法令および契約に基づき、対等な立場での誠実な取引を実行します。
 - （3）必要な情報提供に努め、入手した情報の管理および保護を徹底します。
 - （4）企業倫理に背く行為を排除します。

紛争鉱物排除への取り組み

調達方針

世界の主要エレクトロニクス企業とそのサプライヤが参加している電子業界行動規範（EICC：Electronic Industry Citizenship Coalition）では、Conflict Minerals（コンフリクト ミネラルまたはコンフリクト メタル紛争地域の資源）としてコンゴ原産の鉱物資源の使用をしないためサプライチェーンを通じて調査確認するよう呼びかけています。本問題に関する山洋電気グループの調達方針を下記のとおり表明いたします。

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。
取引先さまにおかれては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査を目指します。

環境対策委員会

体制

2000年4月に発足した環境対策委員会は、今年で20年になります。各拠点の省エネルギー、廃棄物削減などについては2004年度より、維持活動となりました。環境負荷の低減と合わせ、有害化学物質の削減、環境適合設計製品の開発を環境管理重点テーマとして取り組んでいます。

環境対策委員会の主な任務

1. 環境保全活動に関する方針の立案、通達および指示
2. 環境保全活動に関する全社規定など（全社の環境マニュアルを含む）の作成および維持
3. 環境管理責任者を通じて、本社、工場、支店などの環境保全活動の推進
4. 全社的な環境保全活動に関する対外的な窓口
5. 環境保全活動に関する社会状況の調査



活動紹介

環境適合設計製品「エコプロダクツ」

環境適合設計への取り組み

当社グループでは、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を達成しているか評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定しています。2019年度には、27機種のエコプロダクツを開発しました。今後も使用時のCO₂排出量の削減と、LCAを考慮した製品開発を推進します。

また、年に一度、社内向けにエコプロダクツ製品の勉強会をおこなっています。



エコプロダクツはカタログに「LEAF シンボル」が表示されています。

SANMOTION
SERVO SYSTEMS
DC サーボモータ「SANMOTION K」
54mm 角, 76mm 角



CO₂ 排出量

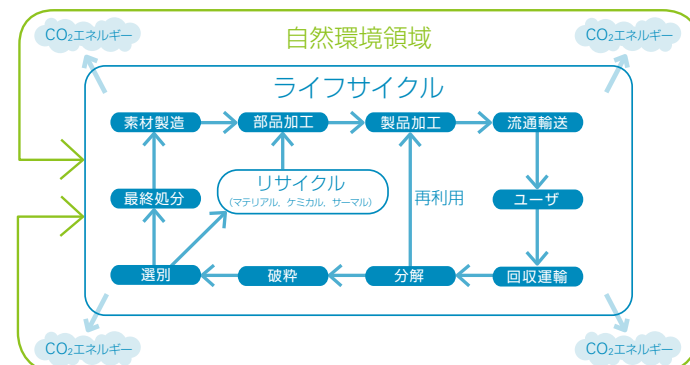
39% ↓

LCA比較対象型番
新製品：KA511XXX
従来品：T511-012

ライフサイクル アセスメント (LCA) の実施

LCAは、製品の生涯（ライフサイクル）を通し、温暖化などの地球環境への影響程度を総合的に数値化し評価する技法のひとつです。LCAの実施により、環境適合性を評価しています。エコプロダクツにおけるLCAの実施率は、90%以上となっています。

ライフサイクル アセスメント (LCA) 領域図



ライフサイクルの各段階で自然環境への影響（温暖化）をエネルギー消費量、CO₂排出量で評価しています。

各拠点における取り組み・環境管理責任者

統括環境管理責任者 西村 弘行

山洋電気は、1999年に環境マネジメントシステム組織を構築し、ISO14001の認証を取得しました。

環境のトップマネジメントのもとに統括環境管理責任者をおき、各拠点の環境取り組みを進めています。各拠点の省エネルギー、廃棄物削減などの活動のほか、省エネ・高効率の製品開発による、お客さまの製品使用時における環境負荷の低減、最大電力のピークカット機能により受電容量を軽減する装置や、制動力を回生電力に再生する電源装置の供給など、環境負荷の低減に繋げる活動を目指しています。また環境に関する情報を広く社内外に公表し、地域や関係者とのコミュニケーションを大切にしています。環境対策委員会においては、各拠点の環境管理責任者と各専門部会を組織し、環境に対する継続的改善の取り組みを審議し目標を定め、環境保全活動を積極的に進めてまいります。

本社 橋口 聡



本社では、営業部門、管理部門、事業部門が業務をおこなっています。環境負荷低減のために重点目標としているのは、エコプロダクツの販売比率の向上、省エネルギー、廃棄物の分別徹底と削減、コピー用紙使用量の削減、地域周辺の清掃ボランティア活動です。今後とも全部門で環境活動を推進します。

- エコプロダクツの事業部別販売比率の把握と向上
- 電力使用量の低減
- 廃棄物の分別徹底と削減
- 廃棄物のリサイクル率の向上
- 帳票類の電子化や会議資料のペーパーレス化などによるコピー用紙使用量の削減
- 本社周辺の清掃ボランティア活動

テクノロジーセンター 西村 弘行



製品の設計開発をおこなうテクノロジーセンターでは、特に環境適合設計の推進と有害な化学物質を含まない製品の設計に取り組んでいます。環境適合設計製品「エコプロダクツ」の創出においては、2019年度は27機種の製品を新たに環境適合設計製品として認定しました。有害な化学物質を含まない製品設計においては、RoHS指令追加4物質やREACHにおけるSVHC(高懸念物質)など対応を進めています。また電力、LPG、コピー用紙の使用削減および廃棄物の削減活動、立地する上田リサーチパーク周辺の清掃活動などをおこなっています。今後も環境適合設計による省エネルギー、高効率による環境負荷の低減や、電力回生機能による電力の再利用など、お客さまの製品使用時の環境負荷を低減する取り組みを進めてまいります。

神川工場／塩田工場 滝沢 一彦



神川工場では、自動化・作業改善に伴うエネルギー減の取り組み、照明の不必要箇所の消灯による省エネルギー、廃棄物の削減、コピー用紙使用量の削減、ゼロエミッションの推進に取り組んでいます。

- モータ組立・検査において、生産・検査誘導システムを展開することにより、作業ミスの防止と不具合品の流出防止によりムダな工数を削減。また、チェックシート（紙）をなくしたことで、コピー用紙使用量の削減
- サーボシステムを活用した自動化設備導入により省エネルギーと工数の削減
- 廃棄物削減（廃プラスチック、段ボールの削減）、ゼロエミッションの取り組み
- 周辺地域の自治会イベントに協力して大規模ボランティア清掃も継続実施
- 消費エネルギーを一括監視できる中央監視 BEMS システムのデータを利用してさらなる環境負荷軽減の取り組み

塩田工場では、省エネルギー、廃棄物削減、生産工程での有害物質の排除などを推進しています。

- 電力使用量の削減（タイマー運転、室温チェックによるエアコンの計画的な稼働、生産効率性向上による省電力化）
- A 重油使用量の削減（タイマー運転によるボイラーの計画的な稼働）
- コピー用紙使用量の削減（帳票レスの推進等）
- 廃棄物の分別徹底
- RoHS 指令適合部品、材料の使用
- 地域周辺の清掃ボランティア活動
- 焼却ゴミの削減（廃棄物の継続監視・詳細分析）

富士山工場 新美 俊介



富士山工場は、クーリングシステム事業部、パワーシステム事業部、サーボシステム事業部の3事業部がF1棟、F2棟、F3棟の3棟で生産活動をしています。各事業部が本来業務の改善をおこなうことで、環境負荷を低減し、自動化、省エネルギー、廃棄物削減、ゼロエミッションの推進などに取り組んでいます。本年度も目標に向けて継続的な活動をしていきます。

- 電力や冷暖房用LPG・A重油使用量を削減
- 鉛フリーはんだ導入により鉛使用量の削減
- 廃棄物削減（廃プラスチック、段ボールの削減）、ゼロエミッションの取り組み
- RoHS 指令適合部品、材料の使用
- 地域周辺の清掃ボランティア活動

企業の成長は社会の成長とともに。 環境に貢献する企業活動



当社パワーコンディショナが「蓄電池を活用した周波数制御技術に関する実証試験」で検証されました

2019年12月2日～2020年1月31日にわたり、電力会社を含む10社と共同で実証実験をおこないました。当社では、富士山工場において、蓄電池と太陽電池の発電電力をあわせて使用できる、当社パワーコンディショナ「SANUPS P73L」連系自立充電タイプを検証機とし、実証実験に参画しています。

SANUPS P73L



工場

太陽光発電パネル

神川工場、富士山工場、テクノロジーセンターやロジスティックセンターなどに設置し、発電された電気は各工場で活用しています。発電には、当社のパワーコンディショナを使用しています。



木材粉碎機

工場の木屑をチップ化し、防草対策に活用しています。



LED 照明

工場の照明に省エネルギー効果の高いLED照明を採用しています。



周辺

清掃活動

本社・上田事業所（各工場とテクノロジーセンター）では、月1回以上、工場周辺の清掃活動をおこなっています。このほか、神川工場では工場近隣の自治会と共同で大規模な地域清掃をおこなっています。



車両

低公害車の導入

拠点間の物資輸送には、排気ガス規制適合ディーゼル車を使用しています。その他にも、業務用車両に電気自動車を導入しており、神川工場、富士山工場、テクノロジーセンターは、当社の冷却ファンが内蔵されている電気自動車用急速充電器を設置しています。



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. フィリピンでの環境活動



フィリピン工場のあるスービック周辺の美しい自然を守るため、定期的に植林活動やごみ拾いをおこなっています。今年度は新たな取り組みとして、樹木の種子を採取し、工場内に植樹する活動を実施しました。

工場構内の植樹活動



植林活動の様子



海岸清掃の様子





社員が安全で健康に活躍するための基盤

安全衛生活動

各工場の統括管理者と安全管理者、衛生管理者、総務部長、担当役員を構成員とする安全管理者会議・衛生管理者会議が主体となり、年間目標を決定しています。この目標をもとに、拠点ごとの安全・衛生管理年間計画を定めています。

2020 年度の安全衛生目標

労働安全	労働災害ゼロ		
労働衛生	化学物質災害ゼロ		
交通安全	通勤途上・運転業務での災害ゼロ		
設備保全	整備不良・点検不良・保守不良による災害ゼロ		

テレワークの活用

新型コロナウイルス対策としてテレワークを導入し、感染の危険が高い状況の地域では、原則としてグループ社員がテレワークを継続しています。さらに、「やむを得ないテレワーク」から「積極的テレワークによる業務革新」に変化させるべく、在宅勤務検討委員会を発足しました。新型コロナウイルス終息後もテレワークのメリットを戦略的に活用し、多様な働き方、効率的な働き方の実現を目指します。



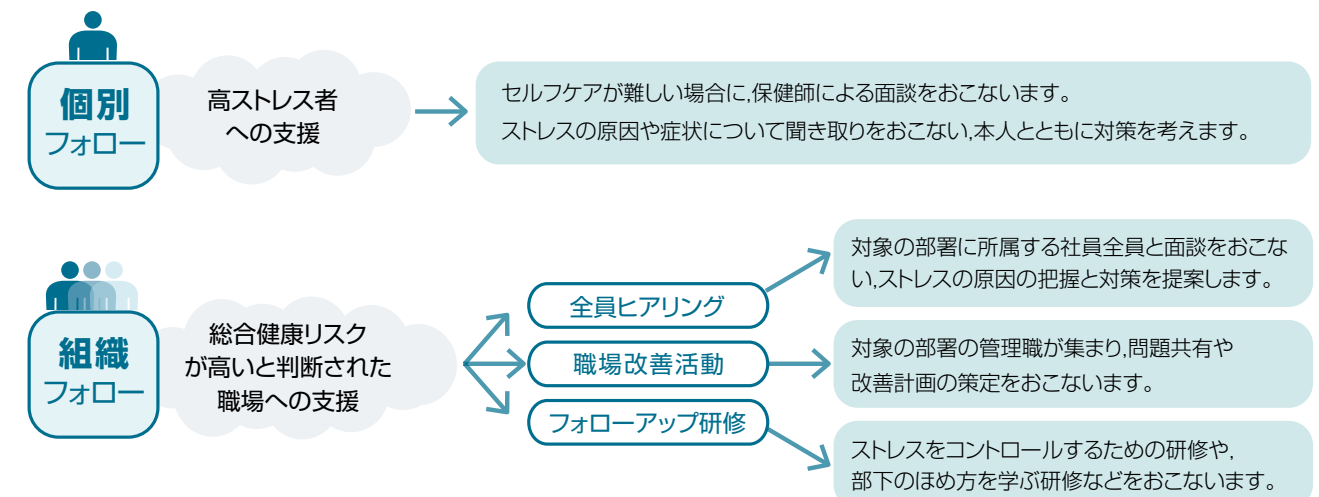
ウォーキングイベントの開催

社員の運動不足の解消を目的として、保健師が主催しています。参加者には万歩計を貸し出し、自分の毎日の歩数を把握しながら楽しく歩く習慣をつけてもらうことを狙いとしています。今年は総勢 165 名が参加し、健康な体づくりのため互いに競い合いながら取り組みました。結果、昨年の記録を大幅に上回り、保健師が推奨している「平均歩数 1 日 1 万歩」を達成する者も増加しました。上位者の表彰も実施し、健康増進に加えてコミュニケーションの機会としても活用されました。



ストレスチェックフォローアップ

2019 年度は、グループ会社を含め、3,874 名がストレスチェックを受けました。社員自身がストレスのレベルを把握し、自分の身体や心を労わりメンテナンスするための機会としています。また、結果を分析し、改善が必要な職場を選定。外部カウンセラーによる全員ヒアリング・管理職へのミーティングなどの改善活動を実施しました。



2019 年度は管理職への研修に力を入れ、ほめ方研修・メンタルタフネス研修を実施しました。テクノロジーセンターを除くすべての国内拠点の管理職（106 名）が受講完了し、日々の業務に活かしています。こうした改善活動により、2018 年度に比べ総合健康リスク、高ストレス者割合が低下しました。



フォローアップ研修の様子

健康企業宣言

健康優良企業を目指して、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言しました。当社は 2018 年 8 月に、山洋工業株式会社は 2019 年 11 月に健康優良企業認定「銀の認定」を取得しました。





社員全員が働きやすい職場の実現， そして，次の世代へ

社員の多様性を尊重し，次世代を担う人材を育成します。

社員へ向けて

当社の研修は，職能資格ごとに期待される役割・行動を認識し，求められるレベル以上の能力を発揮できるよう支援する「階層別教育訓練」，営業・設計など職種に特化した「キャリア別教育訓練」，部門ごとの専門知識の習得をめざす「部門別教育訓練」の3つを大きな柱とし，自らの能力を開発し，成長しようとしている社員を支援しています。

職位	階層別教育訓練	キャリア別教育訓練	部門別教育訓練
主事	昇格者研修 管理職研修 グローバル実践力強化研修 英会話研修（留学） OJT トレーナー研修 2年目研修 1年目研修 新入社員研修	設計開発・営業・生産・人事労務を 始めとした全13コース	事業部門・営業部門・技術統括部門・ 管理部門・資材部門の5部門
主事補			
主査			
主任			
主務			
新入社員～			

研修担当者の想い

総務部第一課 課長 妹尾 透

当社では，ディスカッションやロールプレイングを多く取り入れた，より実践的な研修プログラムを取り揃えています。カリキュラムについても見直しをおこないました。新たな取り組みとして，若手・中間層をさらに強化するために「昇格者研修」を導入しました。

最近では，オンライン研修にも積極的に取り組んでいます。2020年4月に実施した新入社員研修はすべてオンラインでおこないました。オンライン研修を導入したことにより，以前は移動の問題で参加することが難しかったグループ会社社員の参加率も上がってきています。今後も状況に合わせた最適な研修を取り入れていきます。

人材育成は今後企業が成長していくために，必要不可欠なものです。研修を実施することによって，社員それぞれが新たな知識を習得するだけでなく実力につなげる橋渡しとなればと考えています。



次世代へ向けて

次世代育成支援対策推進法に基づく行動方針

山洋電気グループは，社会に貢献する企業として，次世代育成支援に取り組んでいます。

社員全員が仕事と子育てを両立させることができる，働きやすい環境を目指し，行動計画を策定しています。

目 標

- 1 育児・介護を支援する社内啓蒙を強化する。
- 2 妊娠中および復職後の健康管理や業務配慮に関する相談窓口の促進。
- 3 社員が積極的に育児に参加できるように，育児休業や短時間勤務制度の利用を促進する。
- 4 若者のインターンシップおよび地元地域の子どもたちの工場見学の受け入れを強化する。

さまざまな取り組み

くるみんマーク

次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ，かつ，育成される社会の形成に資するという次世代育成支援対策推進法の目的に則り，社員が仕事と子育てを両立し，安心して働くことのできる就労環境・各種労働条件の整備に努めています。当社は，次世代育成支援対策推進法に基づき，積極的に子育てを支援している企業として，2016年7月，認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。



育児・介護と仕事の両立支援

当社では，半期に1度，出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護と業務を両立している社員を対象に，「出産・育児・介護」に関する法律，就業規則，健康保険組合の制度などの情報を提供する説明会をおこなっています。

工場見学

当社工場のある長野県上田市の地元の小学生とその親を対象に，親子工場見学会を開催しています。

この工場見学会は，生産ラインの見学に加え，工場で製造している冷却ファンの組み立て体験もできるプログラムです。実際に製品を作ることによって，参加者にもものづくりに興味を持ってもらうことを目的としています。

インターンシップ

国内外の工場で，インターンシップの受け入れをおこなっています。今年度は初の試みとして，大学生向けに設計から生産，品質管理まで，ものづくりの一連の工程を体験できる半年間のインターンシップを実施しました。



日本基準

連結

単位：百万円

	2010	2011	2012	2013	2014 ^(※3)
--	------	------	------	------	----------------------

経営成績：

売上高	70,295	69,972	64,050	67,670	91,745
売上原価	55,276	56,059	50,671	52,344	71,163
販売費及び一般管理費	9,333	9,249	9,430	10,504	13,103
営業利益	5,685	4,662	3,948	4,821	7,478
経常利益	5,440	4,917	4,503	5,369	8,409
税金等調整前当期純利益	4,706	5,665	4,412	5,310	8,398
親会社株主に帰属する当期純利益	4,518	4,367	2,957	3,727	5,720
包括利益	3,777	4,074	3,972	6,212	7,698
EBITDA ^(※2)	8,343	7,294	6,070	6,930	9,681
設備投資	1,963	1,128	1,900	2,337	3,386
減価償却	2,658	2,631	2,121	2,109	2,202
研究開発費	2,162	2,162	2,538	2,405	2,461
営業キャッシュ・フロー	3,869	7,667	5,214	5,714	5,801
投資キャッシュ・フロー	△1,259	△1,111	△2,178	△2,065	△3,587
財務キャッシュ・フロー	947	△5,932	△3,298	△1,114	△3,352
フリー・キャッシュ・フロー	2,609	6,556	3,035	3,648	2,214

財政状況 会計年度末：

総資産	74,395	69,863	68,979	78,232	90,176
純資産	35,609	38,910	41,495	45,819	51,618
流動資産	48,017	45,443	44,209	51,959	60,488
流動負債	31,959	24,821	22,386	26,006	31,509
有利子負債	16,785	11,869	9,982	10,472	8,692
現金及び現金同等物	8,822	9,378	9,733	13,719	13,151
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935

1株当たり情報（円）：

1株当たり当期純利益	72.70	70.30	47.61	60.01	92.09
配当金	12	13	15	15	17
1株当たり純資産	564.75	617.98	667.82	737.51	830.94

財務指標（％）：

自己資本比率	47.2	55.0	60.2	58.6	57.2
ROE（自己資本当期純利益率）	13.5	11.9	7.4	8.5	11.7

国際会計基準（IFRS）^(※1)

連結

単位：百万円

	2015	2016	2017	2018	2019
--	------	------	------	------	------

経営成績：

売上収益	80,282	74,798	89,188	84,678	70,706
売上原価	61,975	57,022	66,284	63,662	56,757
販売費及び一般管理費	13,098	12,469	14,237	14,596	13,052
営業利益	5,432	5,414	8,784	6,590	1,043
税引前当期利益	5,268	5,332	8,540	6,890	986
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,738	4,031	6,415	4,983	426
当期包括利益	492	5,259	7,212	4,032	△ 1,014
EBITDA ^(※2)	8,566	8,685	12,323	10,748	6,267
設備投資	2,480	1,962	8,044	6,052	4,156
減価償却	3,133	3,270	3,538	4,157	5,223
研究開発費	2,495	2,215	2,965	2,976	3,089
営業キャッシュ・フロー	4,930	6,571	5,797	3,058	8,728
投資キャッシュ・フロー	△ 2,862	△ 2,825	△ 6,770	△ 8,164	△ 5,330
財務キャッシュ・フロー	△ 1,971	△ 2,626	422	3,682	△ 1,113
フリー・キャッシュ・フロー	2,068	3,746	△ 972	△ 5,106	3,398

財政状況 会計年度末：

資産合計	88,700	93,156	107,631	106,304	106,103
資本合計	53,420	57,054	62,135	64,832	62,541
流動資産	55,376	58,143	66,738	63,595	61,915
流動負債	27,481	28,610	34,849	27,991	28,181
有利子負債	8,069	7,192	9,834	14,996	15,737
現金及び現金同等物	12,743	13,766	13,182	11,693	13,642
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187	12,972,187

1株当たり情報（円）^(※4,5)：

基本的1株当たり当期利益	301.00	329.25	526.89	411.66	35.22
配当金	18	18	65	110	90
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20	5,166.39

財務指標（％）：

親会社所有者帰属持分比率	60.2	61.2	57.7	61.0	58.9
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）	7.0	7.3	10.8	7.9	0.7

(※) 1. 2015年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。

2. EBITDA（償却前営業利益）＝営業利益＋減価償却費

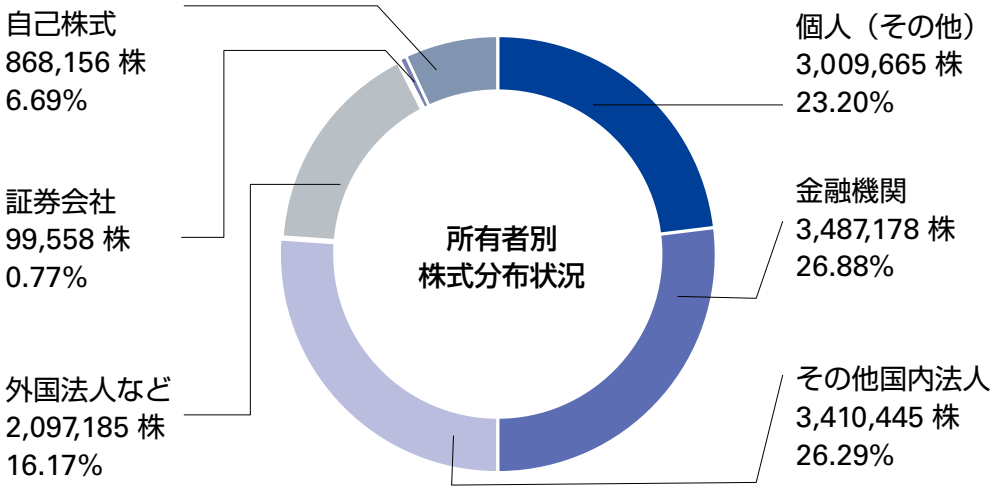
3. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

4. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、IFRS移行日に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

5. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円（株式併合後）の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。

(2020年3月31日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
当期末株主数	4,282 名
定時株主総会	毎年4月1日から起算し3ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	795	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	610	5.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253	414	3.42
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	298	2.47
株式会社みずほ銀行	227	1.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	214	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	196	1.62
株式会社八十二銀行	195	1.61

(注) 1. 持株比率は自己株式（868,156株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

創業	1927年8月
設立	1936年12月
資本金	99億円（2020年3月31日現在）
連結売上収益	707億円（2020年3月期）
代表者	代表取締役会長 山本茂生 代表取締役社長 児玉展全
社員数	3,572名（2020年3月31日現在）
本社	東京都豊島区南大塚 3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6516



SANYO DENKI CO., LTD.

<https://www.sanyodenki.co.jp>

